

マイナンバー制度及び国と地方のデジタル 基盤抜本改善ワーキンググループ 報告書フォローアップ

2021年10月22日

デジタル庁

デジタル・ガバメント実行計画（抜粋）（2020年12月閣議決定）

（略）

本計画で示す具体的施策の進め方については、施策によって異なり、具体的施策の達成期限を一律に設定することは困難であるが、国と各地方公共団体が一体となって計画の具体的施策を着実に実施するためには、少なくとも各々の具体的施策が実現することで、国民・事業者等にどのようなメリットがもたらされるかを示し、共有しておくことが不可欠である。

その際、以下の観点を踏まえた「9. 本計画の検証・評価」の取組を通じて、迅速かつタイムリーに、基本計画の具体的施策の内容等を調整しながら、目標に向かってPDCAサイクル（P、D、C、Aの各々の過程におけるPDCAを含む。）を推進し、スパイラルアップを目指す。また、一つ一つの事実を徹底的に把握し、課題の可視化と因果関係の整理を行い、成果の達成度合等について評価を行うこととする。

①本計画の具体的施策について、定期的に進捗状況や成果等のフォローアップを行い、その評価結果を踏まえた見直し

②今後の技術の進展や新たに登場するサービス等の動向、国民や事業者等のニーズを踏まえ、計画の具体的施策を進める中で、更に対応すべき課題や、当初の計画では想定しなかった新たな課題やメリット、KPI等を修正・追加するなどの見直し

これまでの主な取組状況について①

項目	取組状況
1 マイナンバー関連システム整備	
マイナンバーカードの発行・運営体制の抜本的強化（J-LISの体制強化）	<ul style="list-style-type: none">✓ デジタル社会形成整備法によるJ-LISに対する国のガバナンスの強化（3年9月施行）✓ 代表者会議委員に国の委員の選出、中期目標の策定・中期計画の認可（3年9月）
マイナンバーカード取得者の増加に伴うマイナポータル認証機能やカード生産・管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none">✓ カード発行能力を330万枚から420万枚に増強（3年4月）、480万枚に増強（3年10月）
海外でも利用可能となるようにマイナンバーカードへの「日本国政府」、西暦、ローマ字の表記	<ul style="list-style-type: none">✓ 読み仮名に係る法務省の検討状況を踏まえたカード券面記載事項のあり方の検討
読み仮名の法制化の検討 （5.デジタル化に関する制度関連項目）	<ul style="list-style-type: none">✓ 「氏名の読み仮名の法制化に関する研究会」において、戸籍における読み仮名の法制化を検討（～3年7月）✓ 法制審議会に諮問（3年9月）され、専門部会において氏名の読み仮名の法制化について調査審議を実施

これまでの主な取組状況について②

項目	取組状況
2 マイナンバーの利活用の促進	
マイナポータルをハブとしたデジタルセーフティネット構築 (民間情報と電子申請等の連携、税(所得情報)と社会保障の連携等の検討)	<ul style="list-style-type: none">✓ 生命保険料控除証明書等について年末調整・確定申告でのマイナポータル連携による自動入力の実現(2年10月～、3年1月～)、地震保険料控除証明書についても同様に実現(3年10月～、4年1月～予定)✓ 寄附金控除証明書(ふるさと納税)について令和3年分確定申告よりマイナポータル連携による自動入力を実現予定(4年1月～)✓ 医療費通知情報(3年9月診療分以降)についてマイナポータル連携による自動入力を実現予定(4年2月～)
多様なセーフティネット： 児童手当、生活保護等の情報連携等の改善の検討	<ul style="list-style-type: none">✓ 総務省・マイナンバー室(現デジタル庁)より、情報連携の活用状況等の調査の実施(2年末～3年1月)、省令整備(3年7月)✓ 児童手当について、情報連携等の活用による現況届の一律の届出義務の廃止(提出省略可)(3年9月府令改正・4年6月施行)✓ 療育手帳のマイナンバーによる情報連携の法制上の措置(デジタル改革関連法)、マイナポータル自己情報表示の前倒実現予定(4年2月)
公金受取口座、預貯金付番の在り方	<ul style="list-style-type: none">✓ 公金受取口座登録法及び預貯金口座個人番号利用申出法の成立(デジタル改革関連法)(3年5月)✓ 関連するシステムの検討・整備の実施
学校健診データの活用、 GIGAスクールにおける認証手段等の検討	<ul style="list-style-type: none">✓ 学校健診：標準的な様式の策定(3年3月)、PHR活用への調査研究の実施(3年4月～)✓ GIGAスクール：実証研究事業の実施(2年9月～)
固定資産課税台帳とその他の土地に関する各種台帳等の情報連携等の検討	<ul style="list-style-type: none">✓ 土地に関する各種台帳等の情報連携の高度化のため、不動産登記情報と固定資産課税台帳の連携に向けた不動産番号の活用方策について調査研究を実施(令和2年度)✓ 登記情報システムと地方公共団体の固定資産課税台帳を管理するシステムのAPI連携の実現方策について検討、調査研究の実施(令和3年度～)

これまでの主な取組状況について③

項目	取組状況
3 マイナンバーカードの機能強化	
マイナポータルなどのUI・UXの最適化	<ul style="list-style-type: none">✓ UIUX改善版のリリース（3年6月、10月予定）✓ 全自治体においてマイナポータルを利用した行政手続のオンライン申請サービスの提供が可能（3年5月）
カード機能の抜本的改善	<ul style="list-style-type: none">✓ マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載等に関する検討会における検討（2年11月～）、第1次とりまとめ（2年12月）✓ 電子証明書のスマートフォンへの搭載について法改正を実施（デジタル改革関連法）（3年5月）✓ マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載に関する技術検証の実施（3年5月～）
本人同意に基づく基本4情報等の提供の検討	<ul style="list-style-type: none">✓ 公的個人認証法改正（3年5月）✓ 必要となるシステムの設計・開発等（3年10月～）

これまでの主な取組状況について④

項目	取組状況
3 マイナンバーカードの機能強化（続き）	
運転免許証のデジタル化	<ul style="list-style-type: none">✓ 優良運転者のオンライン更新時講習のモデル事業の契約、モデル事業実施道府県警との調整✓ 全国共通の運転者管理システムの設計・開発 等
在留カードとマイナンバーカードの一体化	<ul style="list-style-type: none">✓ 一体化後の券面情報及びその確認方法、マイナンバーカードの発行プロセス、常時携帯義務の整理、市町村との連携など、制度・運用面について関係省庁間で検討
各種免許・国家資格等： 運転免許証その他の国家資格証のデジタル化、 在留カードとの一体化、クラウドを活用した共 通基盤等の検討	<ul style="list-style-type: none">✓ 32の国家資格に関するマイナンバー法等の法律改正（デジタル改革関連法）✓ 国家資格等情報連携・活用システムの要件定義に伴う調査研究の実施（10月～）、同システムの開発に関する予算要求

これまでの主な取組状況について⑤

項目	取組状況
4 カードの発行促進と地方公共団体における業務システム整備	
カードの未取得者への申請書の送付	✓ マイナンバーカード未取得者約7,680万人に二次元コード付き申請書を送付（～3年3月）
市町村国保や後期高齢者医療制度等の健康保険証更新時のカード申請書の同時送付	✓ 国保保険者に対し、被保険者証の更新時期の申請書類の同封等、被保険者への取得促進の取組を依頼。当該取組への財政支援を実施（令和2、3年度） ✓ 後期高齢者医療広域連合に対し、令和2年度は、氏名等4情報を記載した申請書の全被保険者への送付等を依頼。 令和3年度は、カード未取得者に対し、二次元コード付きの申請書等の送付を依頼（4年2～3月実施予定）。 当該取組を含むカード取得促進の取組への財政支援を実施（令和2、3年度）
カードの発行・更新等が可能な場所の充実	✓ 郵便局における電子証明書の発行・更新等の可能化について法改正を実施（デジタル改革関連法） ✓ 運転免許センターでの出張申請受付等の実施（3府県4市）（3年2月～3月） ✓ 金融機関、学校、携帯会社について、所管官庁と連名で出張申請受付などの積極的な受け入れの協力依頼（3年3月） ✓ コンビニにおけるカードの暗証番号初期化等の対応についてシステム設計・開発の実施
マイナポイント、行政手続の優先処理などインセンティブとの有効な組み合わせ	✓ 消費活性化策としてマイナポイント事業を実施（～3年12月）。申込数2,360万件（3年10月10日時点） ✓ 自治体マイナポイントの全国展開に向けたモデル事業の実施（3年7月～）

これまでの主な取組状況について⑥

項目

取組状況

4 カードの発行促進と地方公共団体における業務システム整備（続き）

自治体の業務システムの統一・標準化の加速策

- ✓ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の制定（デジタル改革関連法）
- ✓ 関係府省会議（議長：デジタル審議官、構成員：関係府省の局長級）の開催（3年9月）
- ✓ 第1グループ（介護、障害者福祉、就学、地方税）の標準仕様書の策定、住民記録の標準仕様書の改定（3年8月）、第2グループ（児童手当、国民健康保険、生活保護、子ども・子育て支援等）の検討開始
- ✓ データ要件・連携要件の標準の作成方針の提示（3年6月）

デジタル・ガバメントに係る新規施策の先進自治体等を通じた実証と段階的な展開

- ✓ 「地方自治体によるガバメントクラウドの活用について（案）」を改訂（3年8月）
- ✓ ガバメントクラウド先行事業の公募終了

これまでの主な取組状況について⑦

項目	取組状況
5 デジタル化に関する制度	
国・地方のデジタル基盤構築とIT戦略推進体制の強化・IT人材採用の増強	<ul style="list-style-type: none">✓ デジタル庁の設置（3年9月）✓ 国家公務員採用試験へのデジタル区分の追加（令和4年度実施試験から）✓ 政府機関におけるデジタル改革に必要なIT・セキュリティ知識を有する人材の確保・育成総合強化方針の決定（3年7月）
国の情報システム関係予算・調達等の一元化の加速化、地方を含めた検討	<ul style="list-style-type: none">✓ 令和3年度予算から①デジタル庁システム、②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システムの経費について一括計上✓ ③各府省システムの経費について令和4年度概算要求から一括計上
国民のデジタル活用度に応じた多様な手段（地域の支援体制、オンライン処理等）の確保	<ul style="list-style-type: none">✓ 高齢者等に向けたデジタル活用支援の全国展開に向けた実証等の実施（2年7月～3年3月）✓ 高齢者等に向けたデジタル活用支援の全国展開を本格的に実施（3年6月～）

これまでの主な取組状況について⑧

項目	取組状況
6 データの利活用とコスト管理	
クラウドやオープン・イノベーションの活用、システムの内製化等によるコストパフォーマンスの実現	✓ 「政府機関におけるデジタル改革に必要なIT・セキュリティ知識を有する人材の確保・育成総合強化方針」を決定（3年7月）
マイナンバーカードを活用した地方公共団体と住民による情報の相互活用（健康等情報、電力使用量等）	✓ 電力データ活用については、持続可能な電力システム構築小委員会において、制度の詳細設計を議論し、中間とりまとめを公表（3年8月） また、資源エネルギー庁に「電力データ活用の在り方検討会」を設置し、電力データの提供者及び利用希望者とで電力データ活用のプラットフォームの在り方を検討（3年6月～） ✓ 自治体検診情報について、標準フォーマット作成・公開（～3年8月） ✓ 特定健診等情報、薬剤情報（レセプト記載）について、マイナポータルで提供開始（3年10月（予定）） ✓ 「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」を公開（3年4月）、マイナポータルAPI仕様公開及び事業者の申請受付開始（3年7月）

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について（令和3年10月1日現在）

総務省資料

1 団体区分別

区分	人口（R3.1.1時点）	交付枚数	人口に対する交付枚数率
全国	126,654,244	48,672,550	38.4%
特別区	9,572,763	4,044,587	42.3%
指定都市	27,549,061	11,139,521	40.4%
市（指定都市を除く）	78,865,174	29,791,898	37.8%
町村	10,667,246	3,696,544	34.7%

2 区分別交付率上位10団体

【特別区・市】

団体名	人口 （R3.1.1時点）	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
石川県加賀市	65,307	45,714	70.0%
高知県宿毛市	19,895	13,478	67.7%
宮崎県都城市	163,571	106,892	65.3%
兵庫県養父市	22,824	14,748	64.6%
石川県珠洲市	13,700	8,402	61.3%
愛媛県大洲市	42,004	25,497	60.7%
高知県四万十市	33,333	18,974	56.9%
福岡県行橋市	73,045	40,171	55.0%
三重県いなべ市	45,401	24,435	53.8%
兵庫県三田市	110,863	58,252	52.5%

【町村】

団体名	人口 （R3.1.1時点）	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
大分県姫島村	1,933	1,461	75.6%
新潟県粟島浦村	344	260	75.6%
静岡県西伊豆町	7,519	4,917	65.4%
兵庫県香美町	16,898	10,907	64.5%
長野県南牧村	3,162	1,987	62.8%
茨城県五霞町	8,385	4,977	59.4%
鹿児島県中種子町	7,775	4,491	57.8%
福島県磐梯町	3,407	1,909	56.0%
福島県桑折町	11,568	6,481	56.0%
岐阜県白川村	1,572	875	55.7%

マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について（令和3年10月1日現在）

3 都道府県別

都道府県名	人口 (R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
北海道	5,228,732	1,800,192	34.4%
青森県	1,260,067	416,765	33.1%
岩手県	1,221,205	403,535	33.0%
宮城県	2,282,106	864,211	37.9%
秋田県	971,604	349,957	36.0%
山形県	1,070,017	366,837	34.3%
福島県	1,862,777	629,906	33.8%
茨城県	2,907,678	1,070,878	36.8%
栃木県	1,955,402	698,885	35.7%
群馬県	1,958,185	634,127	32.4%
埼玉県	7,393,849	2,725,279	36.9%
千葉県	6,322,897	2,479,082	39.2%
東京都	13,843,525	5,771,844	41.7%
神奈川県	9,220,245	3,818,434	41.4%
新潟県	2,213,353	707,049	31.9%
富山県	1,047,713	414,918	39.6%
石川県	1,132,656	443,655	39.2%
福井県	774,596	284,707	36.8%
山梨県	821,094	290,891	35.4%
長野県	2,072,219	683,810	33.0%
岐阜県	2,016,868	733,079	36.3%
静岡県	3,686,335	1,432,205	38.9%
愛知県	7,558,872	2,903,061	38.4%
三重県	1,800,756	688,432	38.2%

都道府県名	人口 (R3.1.1時点)	交付枚数	人口に対する 交付枚数率
滋賀県	1,418,886	602,915	42.5%
京都府	2,530,609	991,145	39.2%
大阪府	8,839,532	3,519,889	39.8%
兵庫県	5,523,627	2,393,332	43.3%
奈良県	1,344,952	575,418	42.8%
和歌山県	944,750	319,583	33.8%
鳥取県	556,959	202,895	36.4%
島根県	672,979	252,741	37.6%
岡山県	1,893,874	716,016	37.8%
広島県	2,812,477	1,109,741	39.5%
山口県	1,356,144	551,194	40.6%
徳島県	735,070	278,041	37.8%
香川県	973,922	375,759	38.6%
愛媛県	1,356,343	521,526	38.5%
高知県	701,531	218,858	31.2%
福岡県	5,124,259	1,963,737	38.3%
佐賀県	818,251	308,811	37.7%
長崎県	1,336,023	495,396	37.1%
熊本県	1,758,815	660,980	37.6%
大分県	1,141,784	425,765	37.3%
宮崎県	1,087,372	541,063	49.8%
鹿児島県	1,617,850	585,619	36.2%
沖縄県	1,485,484	450,387	30.3%

マイナンバーカードの保険証利用を可能とする「オンライン資格確認」については、以下のスケジュールで本格運用を開始。

- **10月20日（水）～：本格運用の開始**

（医療機関・薬局での特定健診等情報・薬剤情報の閲覧開始）

- ※ 国民向けに「受診する際、マイナンバーカードで受付できる医療機関・薬局かどうか事前に確認して下さい」と説明
- ※ 10月請求分のレセプトを10/11までに受付後、最終確認作業を行ったうえで閲覧を開始
- ※ マイナポータルでの情報閲覧については、本格運用の開始後、10月中に閲覧を開始
- ※ 11月からは、マイナポータルで、医療費通知情報の閲覧も開始

※**本格運用の定義**：「保険証とシステムとで情報が異なった場合に、システム上の情報が原則正しいと判断すること」
＝マイナンバーカードに対応している医療機関については、マイナンバーカードだけで受診が可能

医療機関・薬局におけるオンライン資格確認の導入状況について

10月20日（水）にマイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認の本格運用を開始した。

1. 現在の申込状況

(2021/10/20時点)

オンライン資格確認の導入予定施設数

＜顔認証付きカードリーダー申込数＞

128,984施設 (56.3%) / 229,018施設

【内訳】

病院	6,381 /	8,238施設	77.5%
医科診療所	39,287 /	89,334施設	44.0%
歯科診療所	34,380 /	70,803施設	48.6%
薬局	48,936 /	60,643施設	80.7%

※ 病院の申込割合は**全都道府県で60%超**、うち、**1県で90%以上、21府県で80%以上、21都道県で70%以上**

医科診療所の申込割合は**11県で50%超**

歯科診療所の申込割合は**1県で80%以上、2県で70%以上、7県で60%以上**

薬局の申込割合は**全都道府県で70%超、26都府県で80%以上**

※ 公的医療機関等における申込状況は厚生労働省HPに掲載

目標：医療機関等の6割程度での導入（令和3年3月時点）、概ね全ての医療機関等での導入（令和5年3月末）を目指す
（令和元年9月デジタル・ガバメント閣僚会議決定）

2. 準備完了施設数

20,362施設 (8.9%)

※ 院内システムの改修など、準備が完了している施設数

病院	1,627 施設	医科診療所	6,072 施設
歯科診療所	4,650 施設	薬局	8,013 施設

3. 運用開始施設数

11,676施設 (5.1%)

病院	1,056 施設	医科診療所	3,240 施設
歯科診療所	2,825 施設	薬局	4,555 施設

※ 厚生労働省HPで公表中 (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08280.html)

(参考資料)

マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤
抜本改善ワーキンググループ報告の概要 (2020年12月)

報告の概要

I 目標とするデジタル政府・デジタル社会の姿

「国民の満足度を最大化するデジタル政府・デジタル社会」

- ・ 国民の視点、国民のために常に意識し、追究する
- ・ 「人に優しい」「誰一人取り残さない」「豊かで活力が溢れる」政府・社会を形成する

(11の個別目標)

- ・ あらゆる行政手続きがスマホから簡単にできる（デジタル・ファースト）
- ・ 緊急時の事務を速やかに処理できる
- ・ 行政事務が抜本的に効率化され、正確性・サービスの質も向上する（BPR）
- ・ システムコストを大幅に削減する
- ・ 安全でユーザーフレンドリーなデジタル行政・取引が展開される
- ・ 政府のAPI活用等により民間企業の生産性が向上する
- ・ 行政機関等から同じ情報を聞かれない（ワンス・オンリー）
- ・ あらゆる行政サービスを迅速・確実に受けられる
- ・ 公正な負担と給付が実現されている社会が創出される
- ・ セキュリティが大きく向上する
- ・ 政府のデータ活用等により官民の魅力あるサービスが創出される

II 33の課題を解決するための取組方針

1. マイナンバー関連システム整備

1.1 マイナンバー関連システム（マイナンバー管理システム、マイナポータル等）、住基ネット、自治体システム群の政府関係システムを含めたトータルデザイン

□ 2022年までに速やかに着手すべき施策：

- ・ 自治体等が突発的な事務に対応できる汎用システムである**「(仮称)自治体等共通SaaS基盤」の構築**
- ・ 国・地方がともに活用できる複数のクラウドサービスの利用環境である**「(仮称)Gov-Cloud」の仕組みの整備**

□ 2025年へ向けたシステム・ネットワークのトータルデザイン（あるべき姿）

- ・ 自治体の業務システムの標準化・共通化・「(仮称)Gov-Cloud」活用
- ・ 情報連携基盤（「公共サービスメッシュ」）の構築（**分散管理を前提とした社会保障・税・災害の3分野以外におけるマイナンバーを利用した情報連携の検討、行政事務全般における機関別符号のみを利用した情報連携の検討、プッシュ通知、情報連携に係るアーキテクチャの抜本的見直し**）
- ・ 利便性の高い国民・民間事業者向けポータルサイト等の構築（「民間タッチポイント」）
- ・ ネットワーク構造の抜本的な見直し（ガバメントネットワーク整備プロジェクト）

1.2 民間との相互連携の強化（API利用の促進）・官民連携基盤の整備（携帯会社、会計ソフト、金融機関等）・民間の顧客サービスにマイナンバー制度が活用しやすいシステムの構築

- ・ **オープンデータ等を提供する各種APIの開発・提供の推進**
- ・ 「APIカタログ」の整備

1. マイナンバー関連システム整備（続き）

1.3 マイナンバーカードの発行・運営体制の抜本的強化

- ・ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を国と地方公共団体が共同で管理する法人へ転換し、デジタル庁と総務省で共管

1.4 マイナンバーカード取得者の増加に伴うマイナポータル認証機能やカード生産・管理体制の強化

- ・ マイナンバーカード生産・管理体制の強化
- ・ マイナポータルの認証機能等の強化

1.5 24時間365日安定稼働できる仕組み

- ・ 自己情報取得APIの原則24時間365日対応のための機能強化

1.7 海外でも利用可能となるようにマイナンバーカードへの日本国政府、西暦、ローマ字の表記

- ・ **2024年のマイナンバーカード海外利用開始に合わせた運用開始**

1.6 オンラインによる手続の完結、即日給付、オンライン手続における「世帯」の扱い、多様な住民サービス等に対応したシステム環境整備

- ・ **オンラインによる手続の完結、即日給付の実現等のためのシステム等の整備**
- ・ **多様な住民サービス等に対応したシステム環境整備（申請受付システムの整理及びUX・UIの改善等）**

2. マイナンバーの利活用の促進

2.1 マイナポータルをハブとしたデジタル・セーフティネット構築（民間情報と電子申請等の連携、税（所得情報）と社会保障の連携等）の検討

- ・ 年末調整・確定申告における自動入力の実現
- ・ ふるさと納税に係る寄附金控除手続における自動入力の実現
- ・ iDeCo手続のオンライン化・デジタル化
- ・ マイナポータルから取得できるデータの拡大
- ・ 民間事業者のデジタル化対応の加速化
- ・ クラウドを活用した新しいデータ授受策活用の検討

2.2 多様なセーフティネット：児童手当等の情報連携等の改善の検討

- ・ 分散管理を前提とした社会保障・税・災害の3分野以外におけるマイナンバーを利用した情報連携の検討
- ・ 行政事務全般（治安、外交等を除く）における機関別符号のみを利用した情報連携の検討
- ・ プッシュ通知
- ・ 情報連携に係るアーキテクチャの抜本的見直し
- ・ 制度改正から情報連携開始までの期間の短縮
- ・ 療育手帳の交付事務などにおけるマイナンバーの利用・情報連携

2.3 金融：公金受取口座、複数口座の管理や相続等の利便向上、ATMによる口座振入（マネロン対策・特殊詐欺対策）、預貯金付番の在り方の検討

- ・ **公金受取口座の登録・利用の仕組みの創設**
- ・ **預貯金付番を円滑に進める仕組み（相続・災害時のサービスを含む）の創設**
- ・ A T Mによる口座振込（マネロン対策・特殊詐欺対策）でのマイナンバーカードの活用の検討

2. マイナンバーの利活用の促進（続き）

2.4 教育：学校健診データの活用、GIGAスクールにおける認証手段等の検討

- ・ 学校健診データの保管のデジタル化とマイナポータルからの閲覧の実現
- ・ G I G Aスクールにおけるマイナンバーカードの有効活用

2.5 固定資産課税台帳とその他の土地に関する各種台帳等の情報連携等の検討

- ・ 土地に関する各種台帳等の情報連携の高度化
- ・ 固定資産課税台帳とマイナンバーとの紐づけの推進
- ・ 相続登記等の申請の義務化

3. マイナンバーカードの機能強化

3.1 マイナポータルなどのUX（ユーザー・エクスペリエンス）・UI（ユーザー・インターフェース）の最適化

- ・ **マイナポータルのUX・UIの抜本改善（アジャイル開発による改善、全自治体の接続実現、申請項目の自動入力、標準様式プリセット、業務システム連携）**
- ・ マイナポータルから原則全自治体で利便性向上に資するオンライン手続を2022年末を目指し実現

3.2 カード機能（公的個人認証サービス）の抜本的改善（スマートフォンへの搭載、クラウド利用、レベルに応じた認証、民間IDとの紐づけ等）

- ・ **マイナンバーカードの機能（電子証明書）のスマートフォンへの搭載の実現**
- ・ 電子証明書を扱うシステムのクラウド利用の可能化
- ・ レベルに応じた認証の推進（民間事業者への周知・相談支援の強化、利用要件・利用手続等の改善）
- ・ 民間IDとマイナンバーカード電子証明書との紐づけの推奨

3.3 生体認証などの暗証番号に依存しない認証の仕組みの検討

- ・ 顔認証技術を活用したコンビニでの電子証明書の暗証番号初期化・再設定（ロック解除）
- ・ **スマホ格納の電子証明書の利用に当たり生体認証を活用する方策について検討**

3.4 本人同意に基づく基本4情報等の提供の検討

- ・ **J-LISから民間事業者等の署名検証者に、本人同意を前提とした、氏名・住所等の基本4情報を提供**

3.5 各種免許・国家資格等：運転免許証その他の国家資格証のデジタル化、在留カードとの一体化、クラウドを活用した共通基盤等の検討

- ・ **運転免許証のデジタル化**
- ・ 在留カードとマイナンバーカードとの一体化
- ・ **その他の国家資格証のデジタル化（各種国家資格のクラウド共通基盤の実現）**

4. カードの発行促進と地方自治体における業務システム整備

4.1 未取得者へのQRコード付きのマイナンバーカード申請書の送付とオンライン申請の勧奨

- ・ **2020年11月から2021年3月までの間に申請書をカード未取得者に送付**

4.2 市町村国保や後期高齢者医療制度等の健康保険証更新時のカード申請書の同時送付等

- ・ **氏名等がプレ印字されたカード申請書をカード未取得者に送付**

4.3 カードの発行・更新等が可能な場所（申請サポートを含む。）の充実（郵便局・金融機関、コンビニ、病院、学校、運転免許センター、携帯会社等

- ・ **郵便局における電子証明書の発行・更新等の可能化**
- ・ 郵便局、金融機関、病院、学校、運転免許センター、携帯会社における市町村職員出張申請受付等の実施拡充
- ・ **顔認証技術を活用したコンビニでの電子証明書の暗証番号初期化・再設定（ロック解除）**

4.4 マイナポイント、行政手続の優先処理などインセンティブとの有効な組み合わせ

- ・ マイナポイントの基盤の拡充・提供
- ・ 全業所管官庁等を通じた計画的な取組

4.5 国と地方の申請受付システム等の一元化や国と地方の役割分担の見直しの検討

- ・ 申請受付システムの整理及びU X ・ U I の改善
- ・ 事業者向け行政手続の認証・補助金申請の一元化
- ・ A P I システム（「官民 A P I G W」）の構築及び利便性の向上

4.6 自治体の業務システムの統一・標準化の加速策

- ・ **主要 17 業務の標準仕様の策定**
- ・ **標準仕様に準拠したシステムの利用**

4.7 デジタル・ガバメントに係る新規施策の先進自治体等を通じた実証と段階的な展開

- ・ 多数の新規施策において試行を行う手順の原則化

5. デジタル化に関する制度

5.1 国・地方のデジタル基盤構築とIT戦略推進体制の強化・IT人材採用の増強

- ・ 国・地方のデジタル基盤構築（「(仮称)Gov-Cloud」の仕組みの整備、「ガバメントネットワーク整備プロジェクト」）
- ・ **強力な司令塔機能を有するデジタル庁の設置** ・ **IT人材採用の増強**

5.2 国の情報システム関係予算・調達等の一元化の加速化、地方を含めた検討

- ・ 政府情報システムの3類型化とデジタル庁による統括・監理 ・ デジタル庁への予算一括計上の推進

5.3 情報セキュリティや個人情報保護の強化・ルールの標準化

- ・ **自治体の「三層の対策」の見直し** ・ **個人情報保護法制の見直し**

5.4 読み仮名の法制化の検討

- ・ **戸籍における法制化**

5.5 システムリスク管理の強化（リリースプロセスの確立、品質管理の強化等）

- ・ 「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」の拡充等 ・ システムリリース前のユーザーテストの実施 ・ IT人材の拡充等

5.6 国民のデジタル活用度に応じた多様な手段（地域の支援体制、オンライン処理等）の確保

- ・ 「デジタル活用支援員」の本格実施 ・ 「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の拡充等
- ・ 企業による自社製品の自己評価様式の構築 ・ 市区町村等におけるアクセスポイントの確保

5.7 民間利用の拡大（マイナポイントの官民連携、民間サービスとの連結等）

- ・ マイナポイント基盤の拡充・提供 ・ マイナンバーカードの民間事業者における利用の推進

6. データの利活用とコスト管理

6.1 クラウドやオープン・イノベーションの活用、システムの内製化等によるコストパフォーマンスの実現

- ・ 国・地方のクラウド活用の推進 ・ オープン・イノベーションの活用 ・ システムの内製化に対応する人材の確保・育成

6.2 マイナンバーカードを活用した自治体と住民による情報の相互活用（健診等情報、電力使用量等）

- ・ 電力使用量等の電力データの様々なサービスへの活用推進 ・ 健診等情報等のデータのマイナポータル等での閲覧可能化

6.3 病床管理、感染症情報、災害情報等の全国のリアルタイムの情報基盤の整備と公的な数量データのFAX等の利用の見直し

- ・ **病床管理、感染症情報等に関する情報基盤の整備（HER-SYS、G-MIS）**
- ・ **災害情報等に関する情報基盤の整備（被災者支援のクラウド基盤等）** ・ 行政の提供するデータのマシンリーダブル化